

2002年 ENVIRONMENTAL REPORT

環境報告書

SHISEIDO



Contents

ごあいさつ	1
会社概要、編集方針及び対象範囲	2
2001年度ハイライト	3

1 資生堂の環境経営

1.1 企業理念と環境方針	4
1.2 資生堂グローバル・エコスタンダード	5
1.3 環境活動の方向	6
1.4 環境目標	7
1.5 環境負荷の概要(国内)	8
1.6 組織体制	10
1.7 環境会計	11
1.8 環境リスクマネジメント	12
1.9 ISO14001への対応	14
1.10 社員教育及び啓発活動	15

2 2001年度活動状況

2.1 使用済みガラスびん容器のリサイクル	16
2.2 商品開発における環境への取り組み	18
2.3 R&Dにおける環境への取り組み	22
2.4 生産・購買における環境への取り組み	23
2.5 物流における環境への取り組み	26
2.6 販売における環境への取り組み	27
2.7 オフィスにおける環境への取り組み	28
2.8 海外における環境への取り組み	29
2.9 その他の環境への取り組み	30

3 社会とのコミュニケーション

3.1 地域とのコミュニケーション	31
3.2 環境コミュニケーション	33

資生堂の環境活動の歩み	37
付：データ編	38
環境関連用語集／改善点	41

ごあいさつ

1990年代を振り返ってみると、10年の出来事には学ぶべきことが多々あったと思います。結局、20世紀が21世紀にバトンタッチするための、つまり人間性を取り戻すための準備期間であったと思うのです。

人間は一人の存在ではなく、様々なコミュニティに参画し、その中でそれぞれの役割を果たすことにより、お互いに恩恵を受けそして授けています。企業も同じで、資生堂は日本の社会そして国際社会における様々なコミュニティの一員として、単に利益や生産性を追求するだけではなく、地球環境問題を始めとした困難な問題に真摯に取り組むことが求められています。

資生堂の創業の精神は、「多くのお客さまの美と健康に貢献することで、お客さまのお役に立ち、ひいては社会のお役に立つ」というものでした。この創業の精神は、深刻化する地球環境問題に対して、「安全と地球環境への配慮を、なにものにも優先します」と掲げている現在の「企業行動宣言 THE SHISEIDO WAY」に引き継がれています。これからの資生堂は、お客さまのみならず地球環境にも本当にお役に立てる会社にならなければと肝に銘じています。

資生堂は、89年のフロンガス全廃宣言を活動の第一歩とし、92年には環境問題に関する経営方針「資生堂エコポリシー」を制定しました。その後、国内外工場のISO14001認証の取得、容器包装における塩ビ全廃など具体的な環境保全活動を進めてまいりました。また、昨年4月からは使用済みガラスびんを資源として蘇らせることを目的に、全国でガラスびんリサイクルを開始しました。社会全体では未だ整っていないリサイクルシステムを一企業がその責任において構築したことで、高い評価をいただいています。

これら資生堂の環境活動の取り組みや環境負荷の状況について、お客さまを始めとしたステークホルダーの方々にご理解いただき、コミュニケーションを深めるためのツールとしてこの環境報告書を発行しました。

資生堂の環境保全活動への取り組みについて、多くの方々のご理解を賜るとともに、忌憚のないご意見やご提案を頂ければ幸甚に存じます。

2002年8月

株式会社 資生堂
代表取締役 社長

池田 寿男

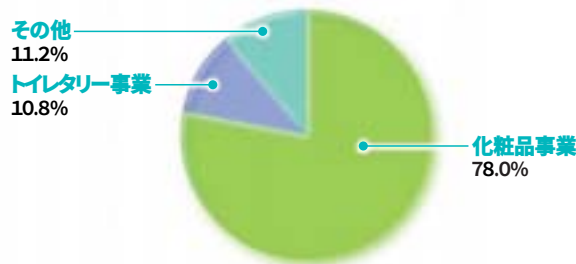


会社概要

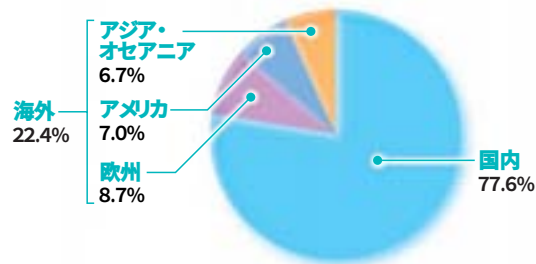
商 号 ●株式会社 資生堂
Shiseido Company, Limited
本 社 ●〒104-8010
東京都中央区銀座7丁目5番5号
TEL(03)3572-5111(大代表)
創 業 ●1872年(明治5年)
資 本 金 ●645億円(2002年3月31日現在)
代表取締役社長 ●池田 守男

売 上 高 ●連結 5,899億円(2002年3月期)
単独 2,023億円(2002年3月期)
従 業 員 数 ●2,861名
(グループ従業員数25,021名)
(2001年3月31日現在)
連結子会社数 ●生産系会社 17社
非生産系会社 81社

▼事業別売上高比率(連結)2002年3月期



▼国内／海外売上高比率(連結)2002年3月期



▼連結経営成績

	売上高 百万円 前年比(%)	経常利益 百万円 前年比(%)	当期純利益 百万円 前年比(%)
2002年3月期	589,962 ▲ 0.9	27,556 ▲ 16.5	▲ 22,767 —
2001年3月期	595,152 ▲ 0.2	32,984 ▲ 17.6	▲ 45,091 —

▼単独経営成績

	売上高 百万円 前年比(%)	経常利益 百万円 前年比(%)	当期純利益 百万円 前年比(%)
2002年3月期	202,316 ▲ 14.4	26,867 ▲ 11.0	▲ 19,196 —
2001年3月期	236,300 ▲ 21.5	30,190 ▲ 4.1	▲ 16,331 —

2002年度版環境報告書の編集方針及び対象範囲

●編集方針

- この環境報告書はお客さまを中心としたステークホルダーの方々に資生堂グループの環境情報を開示するために作成しています。
- 資生堂「環境報告書2002」は環境省「環境報告書ガイドライン(2000年度版)」に可能な限り準拠し「GRIガイドライン」も参考に制作しました。
- 制作にあたっては、読みやすくわかりやすくを念頭に専門用語を極力少なくし、図やデータを多く用いました。詳細データについてはデータ編にまとめています。
- 社会活動全般に関しては別に発行している「SHISEIDO SOCIAL STUDIES」に記載されています。
SHISEIDO SOCIAL STUDIESに関しては資生堂 企業文化部 社会貢献事務局 TEL:03-3289-8204までお問い合わせください

●対象範囲

- 対 象 期 間 2001年4月1日
～2002年3月31日
(一部これ以前もしくは直近のデータも含みます)
- 事業所の範囲
生産系会社 (株)資生堂(2工場)と国内外連結子会社15社(19工場)
非生産系会社 (株)資生堂と国内外連結子会社20社

2001年度ハイライト

2001年度（2001年4月～2002年3月）に行った環境活動の中から
主な活動結果を簡単に紹介します。

工場のゼロエMISSIONの推進

計画を上回る速さで
3工場で「ゼロエMISSION」を達成

(→P.24)

CO₂排出量の削減

コージェネレーションシステムを導入
大きな削減効果を確認

(→P.25)

ガラスびん容器のリサイクルの推進

2001年4月より全国展開。お客さま・社会等から
支持、評価され、リサイクル協力店数が1万店を突破

(→P.16)

環境会計

環境投資、経済効果ともに前年を大幅アップ
(環境投資が前年比186%、経済効果は5億円〈前年比122%〉)

(→P.11)

地球環境大賞「文部科学大臣賞」を受賞

日本工業新聞（フジサンケイグループ）主催の
地球環境大賞において、「文部科学大臣賞」を受賞

(→P.40)

1 資生堂の環境経営

1.1 企業理念と環境方針

資生堂グループは、1991年に「新企業理念」を、
1997年には企業理念をより具体化した「企業行動宣言－THE SHISEIDO WAY－」を定めました。

企業理念

企業使命・事業領域

**私たちは、多くの人々との出会いを通じて、
新しく深みのある価値を発見し、
美しい生活文化を創造します**

行動規範

1. お客さまの喜びをめざそう
2. 形式にとらわれず結果を求めよう
3. 本音で語りあおう
4. 広く深く考え、大胆に挑戦しよう
5. 感謝の心で行動しよう

『THE SHISEIDO WAY』

“お客さまとともに”

美しくありたい、健やかでありたい、幸せでありたい。このお客さまの願いを、お客さまとともに育み、
優れた品質と価値の創造を通じて、豊かに、かたちにしていきます。

“取引先とともに”

こころざしを同じくする取引先と、よきパートナーシップで連帯します。
そして、誠心誠意、目標に向けて、互恵の努力を続けます。

“株主とともに”

質の高い成長を通じた正当・健全な成果の蓄積・提供と、
透明な企業経営により、株主の理解と共感を得る活動に努めます。

“社員とともに”

社員一人ひとりの独創性と多様性が、わたしたちの財産です。その能力の限らない飛躍と活動を応援し、
公正に評価します。そして社員のゆとりと豊かさの充実に努め、ともに成長していくことをめざします。

“社会とともに”

すべての法律を遵守します。

安全と地球環境への配慮を、なにものにも優先します。

わたしたちは、地域社会と連携し、国際社会との調和を図りながら、
持てる文化資本をベースに、グローバルレベルの美しい生活文化を創ります。

SHISEIDO

THE SHISEIDO WAYでは、「社会とともに」の中で

『地球環境への配慮を、なにものにも優先します。』と明確に掲げています。

これらの理念を基に、環境に関する経営方針として1992年1月に定めたものが「資生堂エコポリシー」です。

資生堂エコポリシー(環境に関する経営方針)

資生堂はすべての事業活動において地球環境の保全に努めるため

- ① 生態系に配慮し、資源・エネルギーを大切に利用します。
- ② 環境に負担をかけない新技術の開発と応用を促進します。
- ③ 一人ひとりの環境保護意識の向上を図ります。
- ④ 地域や社会との連携に努めます。

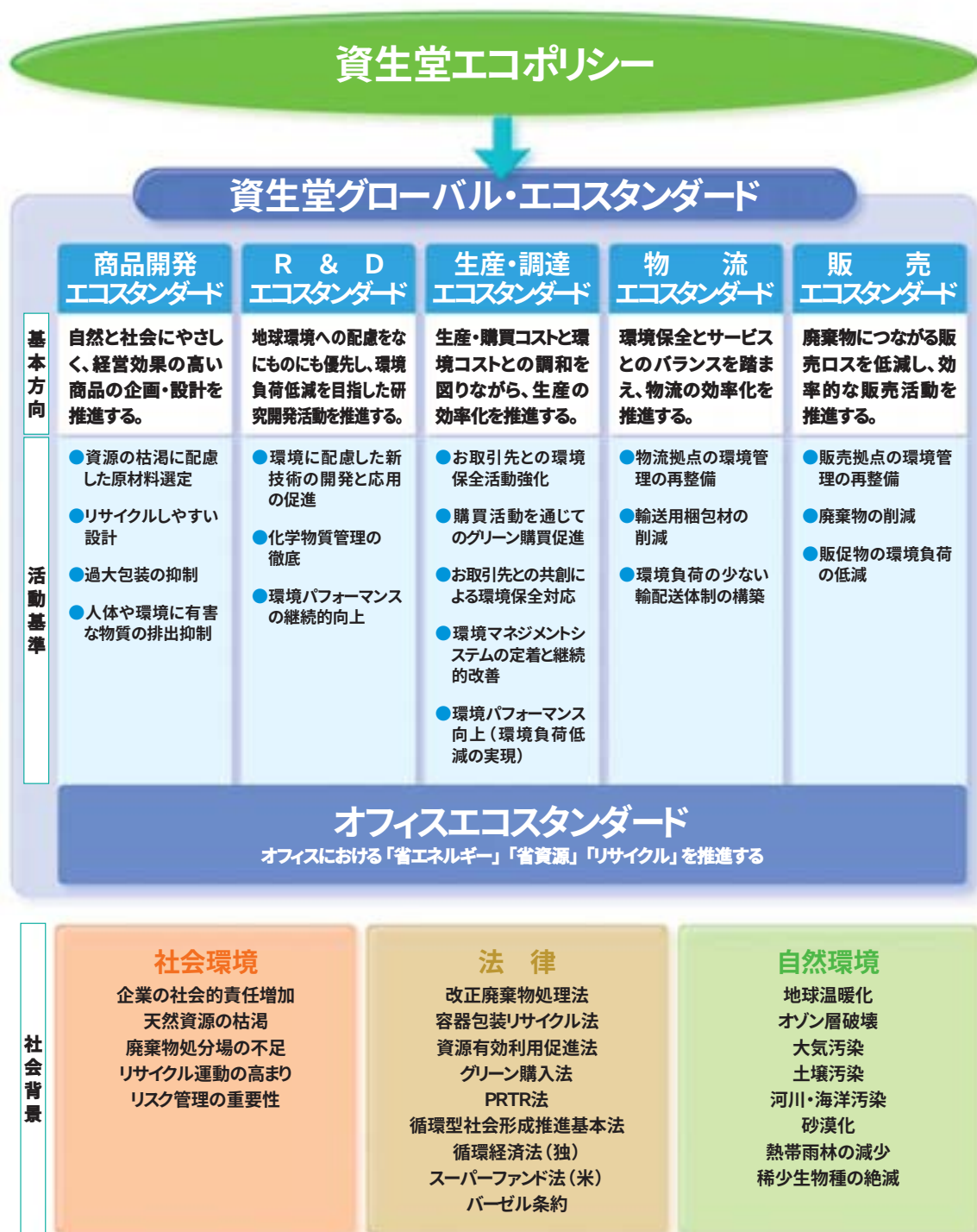
1.2 資生堂グローバル・エコスタンダード

資生堂では、環境に取り組むべき課題への対応を、より体系化するために「商品開発」「R&D」「生産・購買」「物流」「販売」「オフィス」の6つの段階に大きく分類して、進めています。その活動の指針となるのが社内規程である「資生堂グローバル・エコスタンダード」であり、1997年度より策定を開始し、2001年

度には「オフィスエコスタンダード」「R&Dエコスタンダード」を加え、6つのエコスタンダード全ての策定を完了しました。

各編は、①基本方向、②「自然環境・社会環境・法律」に則して基本方向を具体化した設計基準・活動基準、③設計基準・活動基準を運用するための運用基準、から構成されています。

「自然と社会」と共生する資生堂



1.3 環境活動の方向

私たちは、化粧品を通じて「美」を追求していきたいと考えています。化粧品の「ものづくり」を考える上で、お客さまの「美」だけでなく、地球環境の「美」も考えていきたいと思ひます。地球環境の「美」があって初めて私たちの「美」が意味をもつことになります。資生堂は、前述の企業理念と環境方針の考え方を基にし、企業市民として、社会と共に企業活動を進めていきます。

社会と共に

社内で起きた「エコのうねり」を社外に発信し、お客さま、お取引先、関係団体などの社会とのコミュニケーションを取りながら「エコのうねり」を大きな波として広げていきたいと考えています。一企業だけで努力するのではなく、関係者とネットワークを築き、お互い影響し合いながら、社会の環境システムに適合した活動を行い「持続可能な社会」の実現に結び付けていきたいと願っています。



1.4 環境目標

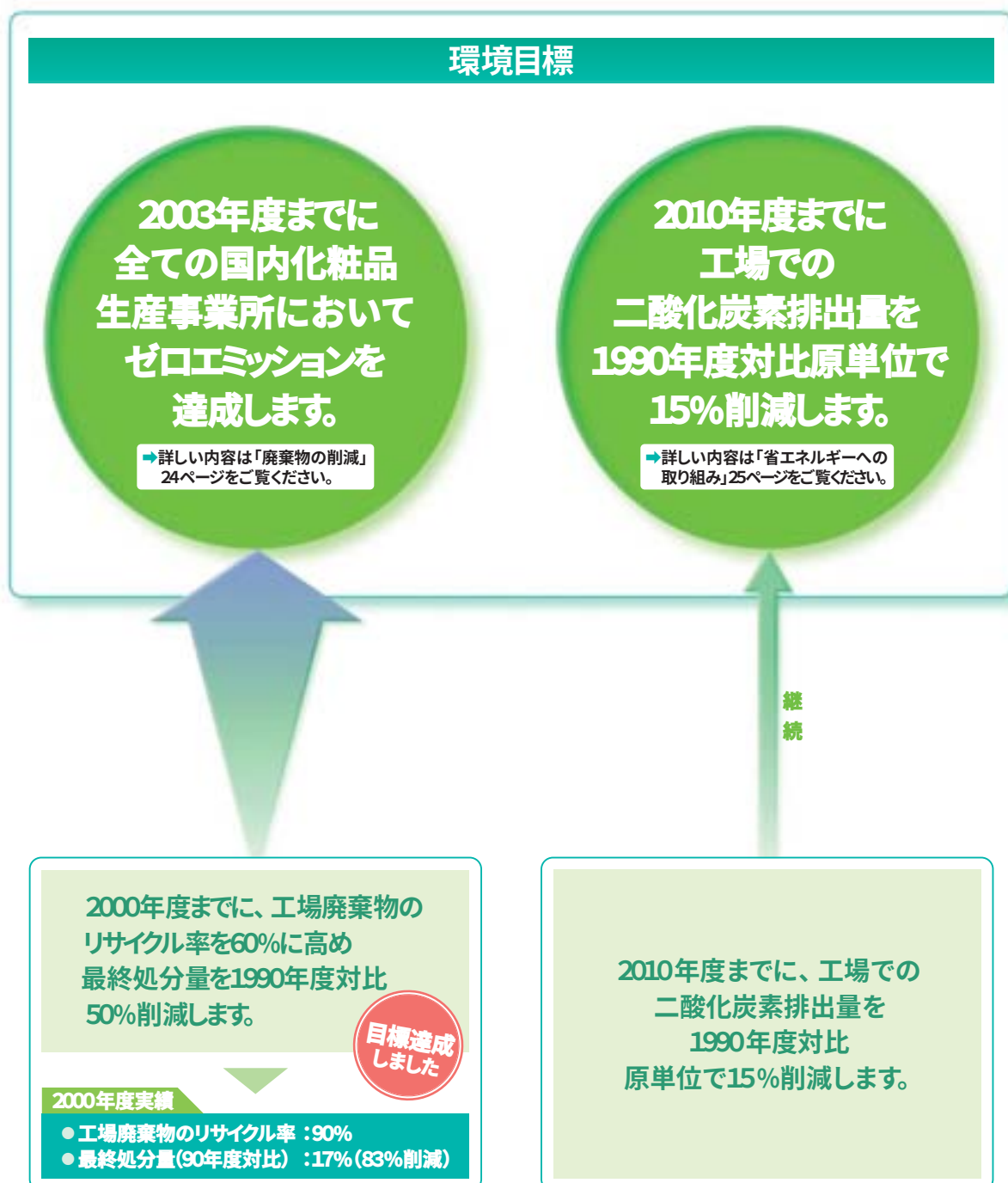
資生堂は、大きな環境負荷を与えている生産事業所における「廃棄物の削減」と「二酸化炭素の排出削減」の2つについて具体的目標を掲げて推進しています。

●ゼロエMISSIONの達成

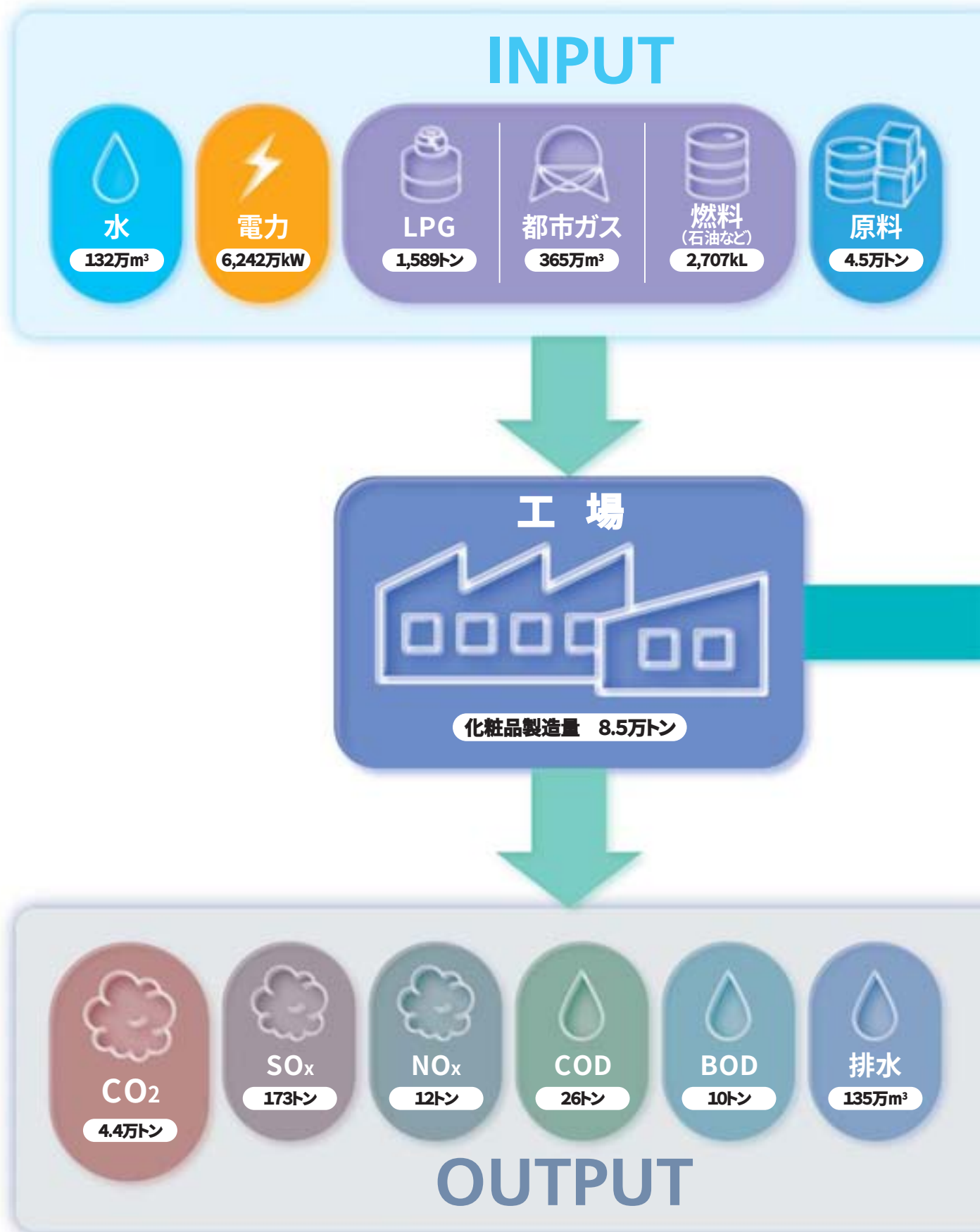
1998年より環境目標として工場廃棄物のリサイクル率の向上を掲げて推進し、2000年度にはリサイクル率90%を達成しました。今後はこれを更に高め、国内化粧品生産事業所における究極の廃棄物削減であるゼロエMISSIONの達成を目標としています。

●二酸化炭素の排出削減

1998年に環境目標として掲げた2010年までの二酸化炭素の削減目標を継続して推進します。

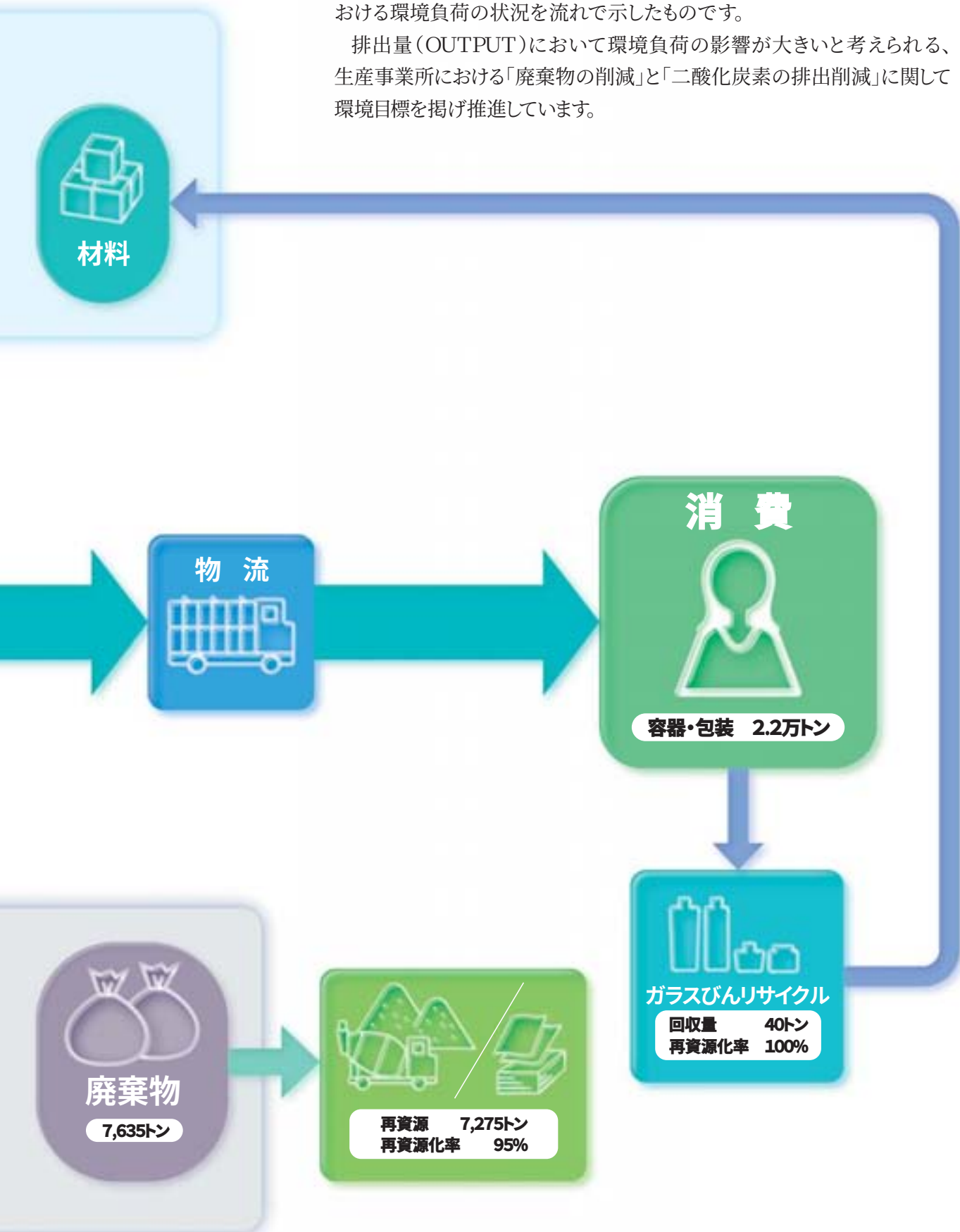


1.5 環境負荷の概要(国内)



資生堂では、原材料を購入し電力や水などを使用して主に化粧品を生産し、商品を輸送し販売しています。この図は商品の生産から消費における環境負荷の状況を流れで示したものです。

排出量(OUTPUT)において環境負荷の影響が大きいと考えられる、生産事業所における「廃棄物の削減」と「二酸化炭素の排出削減」に関して環境目標を掲げ推進しています。



1.6 組織体制

資生堂は、環境委員会を中心として、環境への取り組みを進めています。

また、環境リスクや企業倫理面からの活動が必要であることから、社内の総合リスク対策委員会や企業倫理委員会と連携を取り推進しています。



【環境委員会】

役割 資生堂グループ全体の環境問題に関する方針・行動計画などの審議、方向づけの機関

委員長：代表取締役 副社長 清水 重夫

副委員長：執行役員常務 浜口 正巳

委員：取締役、執行役員等 22名

事務局：技術部

1.7 環境会計

環境会計については、「環境経営」実現のための重要な要素と考え、1998年度より資生堂単独の範囲で導入し、その後範囲を拡大、現在は資生堂単独、国内連結対象の生産会社と物流会社、海外連結対象生産会社を対象としています。同時に、今回は国内生産事業所に関する物量削減効果も組み込みました。

分類と集計方法については、「環境保全コスト」「経済効果」とともに、環境省の発行している「環境会計ガイドライン2002年度版」を参考にしています。

2001年度の環境投資の合計額は7.3億円で、(株)エフティ資生堂 久喜工場のコージェネレーションシステムの導入や(株)資生堂 掛川工場内へのカレット施設の建設により前年より3.4億円(前年比186%)と大幅に増加しました。また、費用の合計額は24.5億円で、廃棄物処理、リサイクル、資材削減などにより前年より6.1億円(前年比133%)増加しました。

更に経済効果は、省エネ、輸配送費用の削減により5億円(前年比122%)となりました。

▼環境保全コスト

分 類	投資(万円)	費用(万円)	主な取り組み及び具体的内容
1. 事業エリア内コスト			
①公害防止コスト	18,606	23,485	排水処理、大気汚染防止など
②地球環境保全コスト	41,778	47	省エネ推進(コージェネレーションシステム導入)など
③資源循環コスト	5,890	134,328	廃棄物処理、リサイクル、資材削減など
2. 上・下流コスト	6,642	27,088	容器包装リサイクル法負担金、カレットセンター建設など
3. 管理活動コスト	0	37,196	人件費(R&D除く)、環境管理費用(ISO関連など)
4. 研究開発コスト	0	17,496	環境配慮製品の研究開発など(含む人件費)
5. 社会活動コスト	0	5,477	環境情報公表(環境報告書、環境広告)、緑化維持、外部団体支援など
6. 環境損傷コスト	0	13	重油使用に伴う賦課金
7. その他コスト	0	308	
総 計	72,916	245,438	

▼環境保全対策に伴う経済効果

分 類	金 額 (万円)	物量削減効果	主な内容
1. 省エネ関連	9,228	434(t-c):二酸化炭素排出量 3万(m³):水	節電、節水、燃料節約
2. 廃棄物関連	1,755	367(t):最終処分量 ▲30(t):廃棄物量	廃棄物削減、有価物売却
3. 省資源関連	5,526	—————	資材節約
4. その他	36,099	—————	輸配送費用の削減
合 計	52,608		(金額・物量削減効果は2000年度対比)

1.8 環境リスクマネジメント

環境法規制への対応

環境に関わる法規制は最近更に強化されており、環境活動の中でも、新しい環境法規制への対応は最重要課題です。資生堂では、本社技術部が中心となって新しい環境法規制に関する情報収集、解析を行い、関連部門に情報発信し、

関連部門が具体的対応を図っています。生産事業所については、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの中で、法的遵守を図っています。

最近制定又は改正された主な環境法規制への対応状況は以下のとおりです。

●化学物質管理促進法（PRTR法）の施行

2001年4月より施行されているこの法律に対して、工場や研究所は原料や試薬など化学物質の使用量と廃棄量の管理の徹底を進めています。そのためのデータベースの整備も行ってきました。（2001年度のPRTR対象化学物質の排出・移動量はデータ編39ページを参照）

また、使用している全ての原料のMSDS（化学

物質安全性データシート Material Safety Data Sheet）について整備しました。これらを電子化し、作業者がパソコンで簡単に検索できる仕組みも構築しました。これにより原料取扱い時の安全性を向上させ、緊急事態の対応を迅速に図れるようになりました。

●容器包装リサイクル法の完全施行

▼容器・包装の排出量推移



資生堂は本法が施行された1997年度より指定法人に委託することで、再商品化の義務を果たしています。資生堂は社内基準である「商品開発エコスタンダード」に基づき、容器の減量化を考慮した設計を推進しており、2001年度は前年度より約700tの容器・包装を削減することができました。その具体的事例については18ページで紹介しています。

●資源有効利用促進法の改正(旧名称：再生資源利用促進法)

資生堂は、2001年4月から改正施行された「資源有効利用促進法」による、「紙」と「プラスチック」の識別表示に対応し、グループ全体の表示マニュアルを作成し、グループ一体の取り組みを行っています。現時点で95%以上の商品について対応しており、2002年9月までには全品の対応を完了する予定です。

▼識別表示された商品



▼プラマーク



▼紙マーク



● PCB特別措置法の制定・施行

PCB(ポリ塩化ビフェニル)は、耐熱性や絶縁性に優れた物質であることから、トランスやコンデンサーなどの電気絶縁油に広く使用されていました。1968年のカネミ油症事件などを背景に、1974年に製造・輸入・新規使用が禁止になりましたが、現時点では、処理方法が確立されていないという状況

から、使用後のPCB使用機器の厳重保管が義務づけられています。さらに2001年7月からはPCB特別措置法が施行され、PCB廃棄物の保管状況の行政報告が追加されました。資生堂では、適正な行政報告を実施するとともに、これまでの厳重保管を継続しています。



緊急事態に対応した訓練

資生堂グループでは、様々な緊急事態に備え、訓練を定期的に行っています。

● 生産事業所における訓練

資生堂グループの全生産事業所ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムの中で、火災や化学物質の漏洩などの緊急事態に対応した訓練を行っています。

▼大阪資生堂(株) 舞鶴工場の防災訓練の様子



● 本社自衛消防隊が審査会にて女子は準優勝、男子は3位

本社の自衛消防隊は、日頃の訓練の成果を発揮し、京橋消防署主催の「平成13年度自衛消防訓練審査会」にて女子は準優勝、男子は3位の好成績を収めました。

▼審査会の様子



▼本社自衛消防隊



1.9 ISO14001への対応

ISO14001認証取得

資生堂では、環境負荷の大きい生産事業所の環境負荷低減を徹底するため、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入し、第三者機関による認証の取得を1997年より積極的に推進しています。

1997年10月に国内の化粧品業界で初めて認証取得した(株)エフティ資生堂 久喜工場を皮切りに、国内工場については、本社工場及び連結子

会社の全ての化粧品生産事業所で、1998年度末までに認証取得を終えました。海外生産事業所についても、2000年度末までに7生産事業所が認証取得を終えています。また、1997年度以降に操業を開始した事業所も順次、認証を取得する方針で推進しています。2002年2月には、資生堂 インターナショナルフランス パル・ド・ロワール工場が新たに認証取得しました。

Shiseido International France S.A.S
Val de Loire Factory
認証取得日:2002年2月8日



大阪資生堂(株) 舞鶴工場
認証取得日:1998年3月27日

資生堂ホネケキ工業(株)*1
認証取得日:1999年9月29日

大阪資生堂(株) 大阪工場*2
認証取得日:1999年3月24日

(株)資生堂ビューテック
認証取得日:1999年2月24日

(株)エフティ資生堂 久喜工場
認証取得日:1997年10月27日

資生堂化工(株)
認証取得日:1998年10月5日

(株)資生堂 鎌倉工場
認証取得日:1998年3月9日

(株)資生堂 掛川工場
認証取得日:1998年10月5日

資生堂麗源化粧品 有限公司
認証取得日:2000年8月17日

台湾資生堂股份有限公司 中壢工場
認証取得日:1999年8月31日

Zotos International, Inc. Geneva Factory
認証取得日:1999年7月15日

Davlyn Industries, Inc.
認証取得日:1999年12月17日

Shiseido America, Inc. East Windsor Facility
認証取得日:2000年3月31日

Shiseido International France S.A.S. Glen Factory
認証取得日:2000年8月8日

Shiseido (N.Z.) Ltd.
認証取得日:2000年12月21日

これらの生産事業所の環境方針は、資生堂のホームページに掲載しています。 URL▶<http://www.shiseido.co.jp/eco>

*1 資生堂ホネケキ工業(株)は連結子会社ではありませんが、本社の方針に準拠し、1999年度に認証を取得しています。

*2 関エトバスは大阪資生堂(株) 大阪工場と同一敷地内にあるため大阪工場(株)の環境マネジメントシステムに含まれています。したがって廃棄物量、二酸化炭素排出量などのデータは大阪工場に包含されています。

環境マネジメントシステム監査

ISO14001認証取得事業では、ISO14001に基づく内部環境監査を定期的実施し、システムの適合性について監査しています。また、年に1度外部審査(サーベイランス)を受けています。2001年度の外部監査での主な指摘内容と対応は次のとおりです。これらの結果は経営層に報告するとともに、

改善点については、ただちに是正して環境マネジメントシステムに反映させています。

要求事項	指摘内容の概要	是正処置
4.3.4 環境マネジメントプログラム	環境管理活動計画書で計画された「化粧水製造設備の洗浄の見直し」の項目を計画から除外したにもかかわらず、改訂履歴の確認ができなかった。	計画の変更時は改訂履歴を作成することとした。
4.4.6 運用管理	供給及び請負事業者には最新の情報を伝達すると定めているが、経営層が変わった際、最新の環境方針が供給及び請負事業者に伝達されていなかった。	供給及び請負事業者7社について、最近の環境方針を伝達した。

1.10 社員教育及び啓発活動

内部環境監査集合教育

ISO14001の認証を取得し、その定着を目指している生産部門では、内部環境監査員の教育には特に力を入れています。国内生産事業所では1999年度より集合教育を実施しており、2001年度は(株)資生堂 掛川工場で行い、外部教育を内部に取り込んで全体のレベルアップを図っています。

▼内部環境監査員教育風景



▼環境監査員数(2002年3月末時点)

審査員補	主任内部環境監査員	内部環境監査員
5	1	249

社内教育

▼社内教育風景



資生堂では、人材育成の一環として「新入社員研修」「お客さま窓口担任者セミナー」「環境一般教育」などで環境に関する社内教育を実施し、環境活動への理解を深めています。

社内報による情報提供

グループの全従業員に配布している社内報である「新椿の友」(月1回発行、発行部数約2万5千部)においては、環境関連の特集記事やニュースを積極的に発信しています。

▼社内報掲載記事

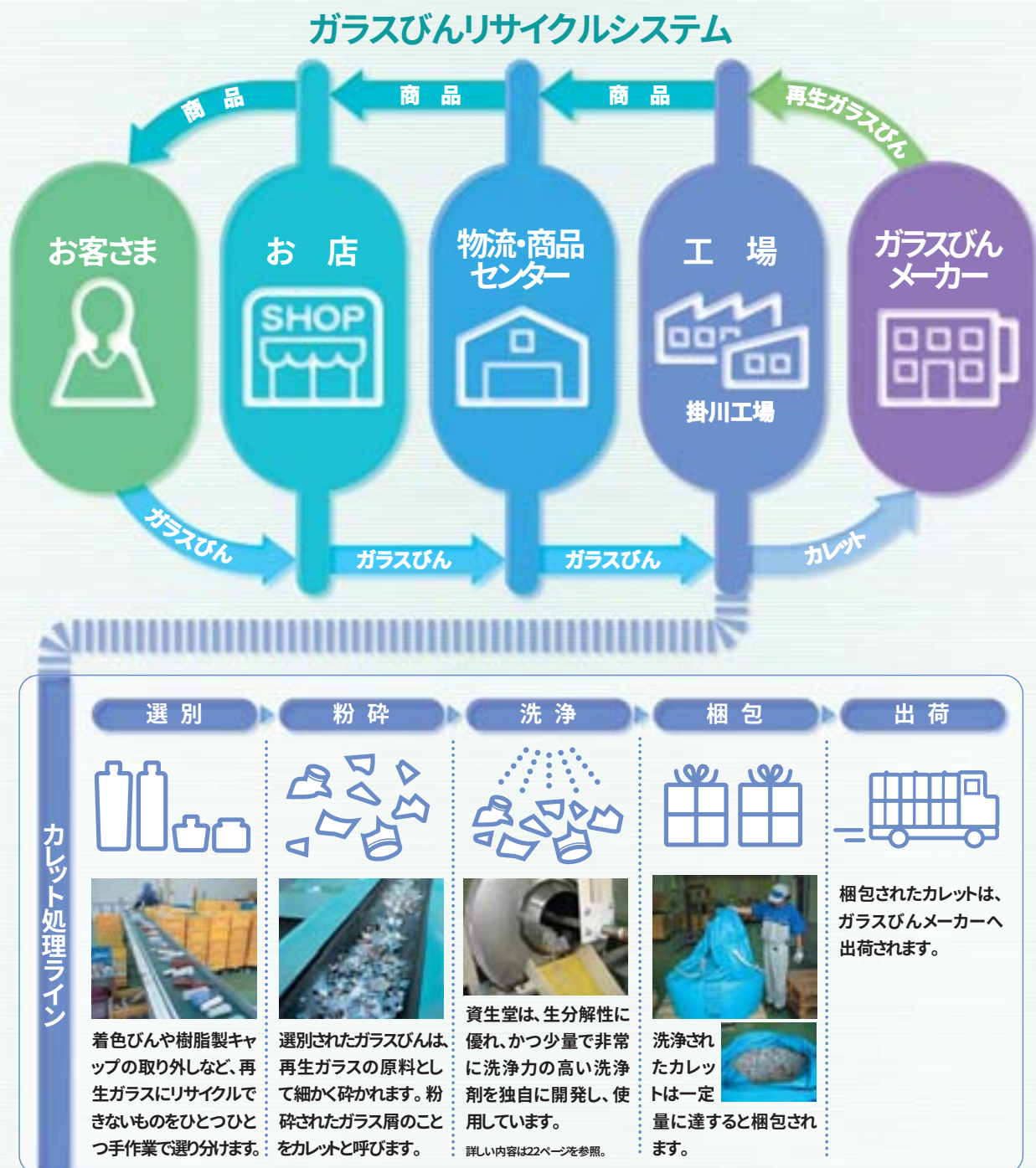


2 2001年度活動状況

2.1 使用済みガラスびん容器のリサイクル

資生堂は、2001年4月から当社化粧品のガラスびんリサイクルを全国展開しました。また、(株)資生堂 掛川工場内に設置したカレット施設も2001年4月より稼動を開始しました。

「Recycle Together」と名付けたこのリサイクル活動は、お客さま・お店・行政・社会など多くのステークホルダーの方々から支持、評価されています。全国展開から約1年、リサイクル協力店も1万店を越え、着実に定着しつつあります。



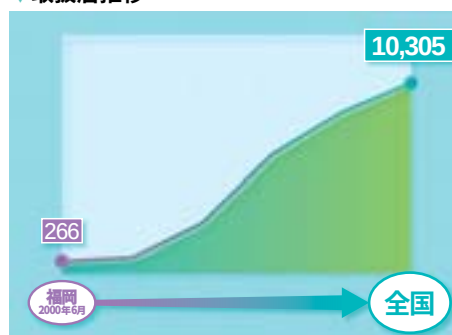
リサイクルシステムの浸透

資生堂ではご賛同していただくお店をさらに増やしていき、システムの市場への認知拡大を図っています。



▼取扱店推移

2002年4月1日現在
(単位：店舗数)



広報活動

このリサイクルシステムをたくさんの方に知っていただくために、さまざまな広報活動を行っています。

▼リーフレット



▼ホームページ



▼新聞広告



▼ビデオ



循環型社会白書で掲載

本リサイクルシステムは、今までにない新しいガラスびんリサイクルシステムとして、環境省編集の平成14年版循環型社会白書に紹介されました。



お客さま、お店の意見

お客さまの声

- 資生堂はとてもよいことをはじめたのね。ゴミは増えるばかりだし、会社が集めてリサイクルしてくれるなんてさすが資生堂。
- いつも捨てるのに困っていたので、空きびん回収がとても助かりました。これからは持っていきます。
- びんを捨てる時、いつも後ろめたい気持ちがあったんです。でもリサイクルしてもらえるのなら、これからは気持ちよく使えますと思います。
- 空きびんの回収をどこのお店で扱っているのかわからないので、わかるようにしてほしい。
- 化粧品のびんって微妙な色が多いでしょ。だからリサイクルできないと思ってたんだけど、回収してもらえるなんてすごく嬉しいわ。

お店の声

- 空きびん回収についてご来店の方にお声をかけましたが、お客さまも「捨てなくていいなんて助かるわ」と言ってくれます。
- 空きびんを回収するようになって、お客さまからとても喜ばれています。最近は空きびんをお持ちになる方が徐々に増えているし、再来店にもつながっています。
- 回収システムが始まることを新聞で知ったお客さまから「うちの地区はまだ？」と聞かれました。半年前から空きびんを貯めてくださっているそうです。

2.2 商品開発における環境への取り組み

商品開発においては、環境に配慮した容器包装の設計を、商品開発部門と研究開発部門が連携し、推進しています。

減量化及びリサイクルしやすい設計

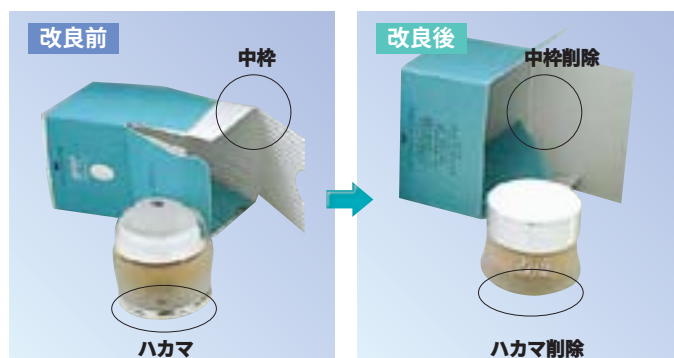
●樹脂容器の減量化

「プラウディア ファンデーション」のレフィルに使用している樹脂容器には再生PETを使用していますが、その厚さを0.5mmから0.4mmに減少させ、包装形態を改良することにより、60%の樹脂の減量を実現しました。また、合わせて、紙製ケースも24%減量しています。減量化を推進するため、適用製品を拡大し、現在約55%のファンデーションのレフィル容器にこの方式を採用しています。



●リサイクルしやすい設計

「ディシラ ベースワークイノベーション」は省資源化のため、ケース内側の中枠を削除しました。また、ガラス容器下の樹脂ハカマ部を削除し、分別廃棄及び分別回収を容易にしました。



●レフィル化

「ユーシア 肌養液 虚(キョウエキ)」は容器にリサイクルしやすいアルミを採用し、外袋も極力簡素化しました。また、ディスペンサーを付け替えるだけでよいレフィルも商品のラインナップに入れています。



環境に配慮した材質の採用

●再生素材の採用

資生堂はパッケージなどに積極的に再生素材を用いています。ガラス容器については、自社のガラスびんリサイクルシステムで回収されたガラスびんからつくられたカレットを用いると共に、よりカレット率の高いガラスを採用しています。

▼再生ガラス



▼再生樹脂・生分解性樹脂(グリーンプラ)



▼再生紙



●非木材紙の採用

資生堂化粧品愛用者の会である花椿CLUBで進呈したスペシャル感謝品「やすらぎの小箱〜LIVING WITH INCENCE〜」の中枠は非木材である葦^{あし}を採用しました。

▼非木材紙(葦)



▼葦の木



また、パッケージなどに積極的に非木材紙(ケナフ)を用いています。

▼非木材紙(ケナフ)



「ツリーフリーティッシュペーパー」は非木材紙バカス(さとうきびから砂糖を搾ったあとの残りカス)を配合し、TREE FREEマークを採用しました。また、ゴミの減量化のために、ピーローパック包装を採用し、詰め替え用として再生紙100%ダンボール素材の専用ケースを同梱しました。

▼非木材紙(バカス)



▼TREE FREEマーク



(財)日本環境財団が窓口になって、TREE FREE PAPERの製品価格の1%を積み立てる基金です。この基金は植林、森林設備、緑化運動や途上国の自立支援、研究、啓発活動などに役立っています。

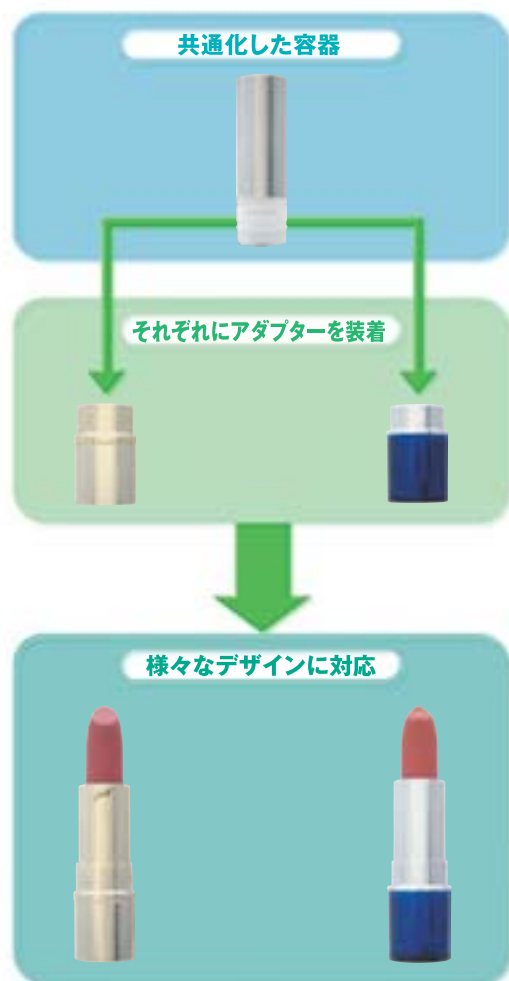
●販売台の環境配慮

店頭活動に用いる販売台は極力リサイクル可能な素材を選定しています。プラウディアの販売台は、従来樹脂で制作していたものを、再生紙に変更しました。また、金属・樹脂などの留金は取り外しやすい設計にしています。



口紅容器の一部共通化

口紅はデザインが多種多様でライフサイクルが短い商品です。資生堂は、商品切り替え時に材料の廃棄物を削減するため、容器の一部を共通化し、他製品にも使用できる機構を採用しました。現在、半数以上の口紅がこの方式を採用しています。



バーチャル環境展示会

資生堂は、2001年10月に商品における環境配慮をさらに推進するため、本社グローバル購買部が中心にイントラネットを用いたバーチャル環境展示会を開催しました。実際の展示会を開催するには場所や開催期間等に制約があるため、イントラネットを活用することにより、社員がいつでも容易に環境対応している自社製品、他社製品、他業界製品約140品を検索でき、商品開発などに活かせるようになりました。

▼バーチャル環境展示会の画面



▼コンテンツ



エコ・パッケージデザインのイメージ「エコの木」

パッケージにおける環境配慮を、項目別にまとめて図式化したものです。

幹の部分には環境配慮の大項目が、根や葉に当たる部分にはより具体化した対応策が配置してあります。

▼再生可能な素材化 (フィルムラミネート紙の改良)

ユーヴェーホワイト



▼複合環境配慮

ディシラ

改良前

改良後



▼易分解設計

ベネフィーク



▼識別表示

クレ・ド・ポー ボーテ



▼再生アルミ

ビエヌ



▼再生PE

ブリーチャ



▲再生PET

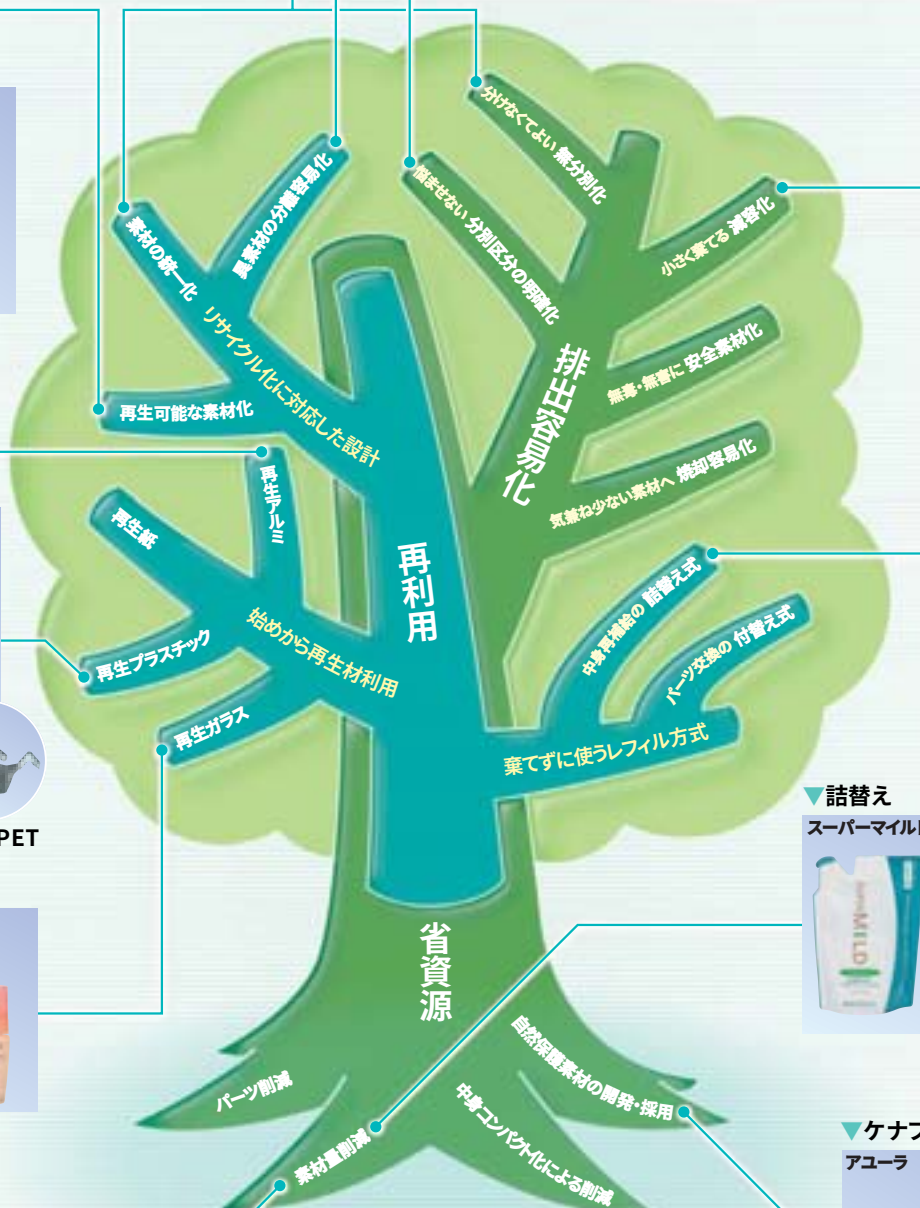
▼再生ガラス

エリクシール



▼減量化

エス



▼詰替え

スーパーマイルド



▼ケナフ(非木材紙)

アユーラ



2.3 R&Dにおける環境への取り組み

研究開発における環境への取り組みは、R&D部門が中心となり、「環境に配慮した新技術の開発」と「化学物質の管理」を中心に推進しています。

R&Dエコスタンダードの策定

環境負荷軽減を目指した研究開発活動を具体的に推進するために、社内活動基準として「R&Dエコスタンダード」を2001年6月に策定発行しました。この冊子は研究員全てに配布し、徹底を図りました。

▶ R&Dエコスタンダード

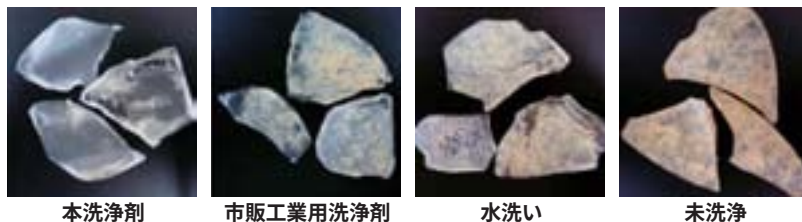


ガラスびんリサイクルに対応した洗浄剤の開発

回収した使用済みガラスびんは、油性汚れ（主にクリームなど）と水性汚れ（主に化粧水などの保湿剤や回収・保管時に付くほこり、汚れなど）が付着しています。ガラスびんメーカーへは、これらの汚れをきれいに洗浄してから納入する必要があります。資生堂はシャンプーに使用している界面

活性剤に植物由来の油脂を加えることで、生分解性に優れ、かつ少量で非常に洗浄力の高い新しい洗浄剤の開発に成功し、カレットを洗浄する際利用しています。今後は化粧品や市販用洗浄剤などの分野で、この技術の応用を検討していきます。

▼ 洗浄力比較



本洗浄剤

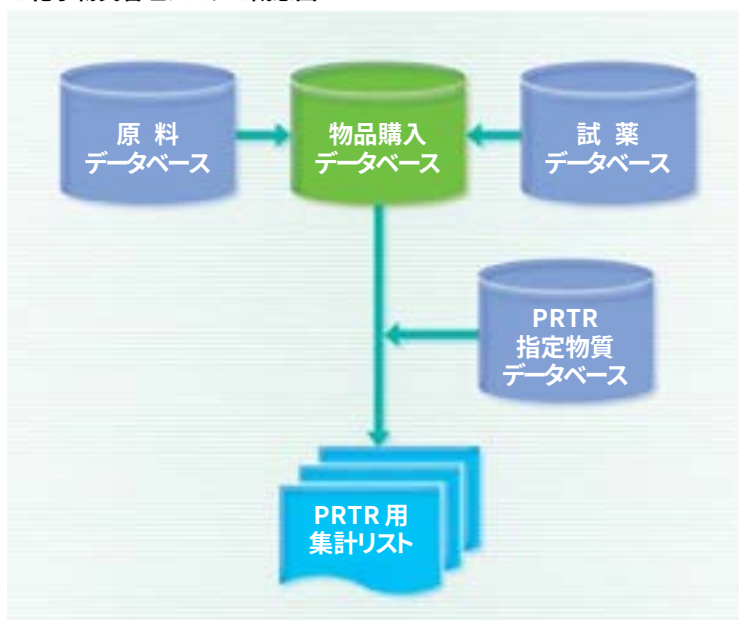
市販工業用洗浄剤

水洗い

未洗浄

化学物質管理の徹底

▼ 化学物質管理システム概念図



リサーチセンターでは、試験や製品試作などに多くの試薬や原料を使用しており、これまでも消防法や毒劇物法などの法律に基づき厳しい管理を実施してきました。

PRTR法が2001年4月から施行されたことに対応し、化学物質管理のデータベース類を整備し、2001年4月より「化学物質管理システム」を運用することにより、試薬と製品試作用原料の使用と廃棄について種類と量をより細かく管理することが可能になりました。

2.4 生産・購買における環境への取り組み

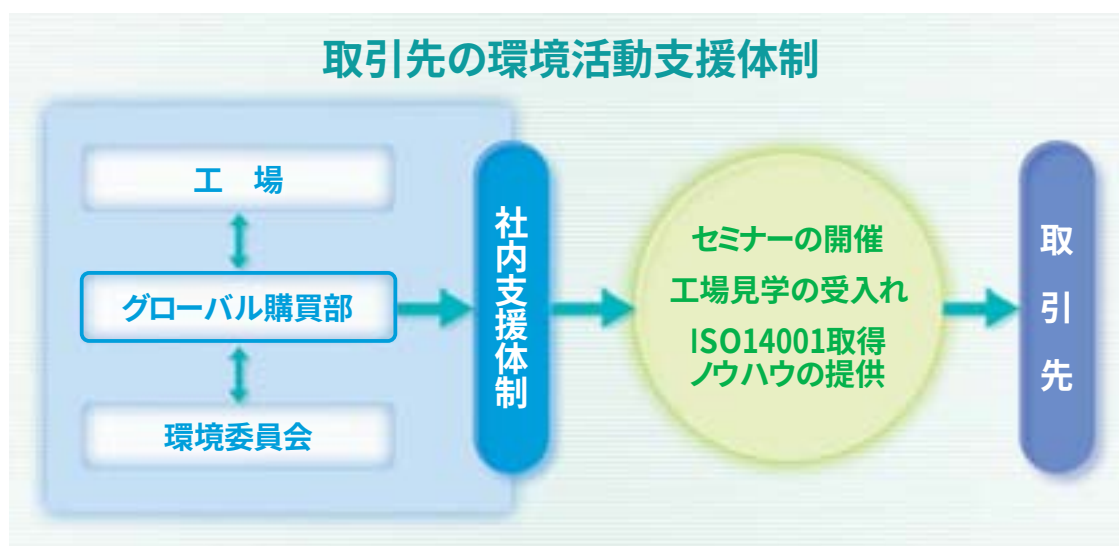
購買

環境問題への取り組みにおいては、資生堂単独での努力もちろん重要ですが、単独では解決が困難な問題も多く、関連する企業との連携が不可欠となります。購買における環境への取り組みは、「グリーン調達基準」に基づき、本社グローバル購買部が中心となり取引先と一体となって環境活動を推進しています。

●取引先の環境活動支援

資生堂は取引先と一体となって環境活動を推進するため、「グリーン調達基準」に基づき、2001年2月より環境に関する調査を272社の取引先に対して行いました。その調査結果をふまえて達成要請項目の優先順位を明確にしたうえで、購買方針説明会などで要請しています。要請項目未

達成な取引先に対しては意見交換を通じて問題点を抽出したうえで、支援活動プログラムを作成し、支援しています。2001年度は取引先103社を支援しました。2002年度は、全要請項目を全取引先で達成すべく、取引先への支援を積極的に実施していきます。



▼購買方針説明会風景



▼ISO14001取得支援風景



取引先のISO14001取得支援活動として、工場見学の受け入れやノウハウの提供を行っています。

▼取引先での支援風景



生産

資生堂では、環境負荷の大きい生産事業所の環境負荷低減を徹底するため、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入し、廃棄物削減、省エネ、省資源を中心に取り組みを推進しています。

● 廃棄物の削減

目標

2003年度までに、全ての国内化粧品生産事業所においてゼロエミッションを達成します。

実績

計画を上回る速さで、3工場で「ゼロエミッション*」を達成。

2001年度は、目標より2年前倒しで(株)資生堂 鎌倉工場、大阪資生堂(株) 大阪工場、大阪資生堂(株) 舞鶴工場の3工場においてゼロエミッションを達成することができました。今回達成した3工場の年間総排出量は約3,000トンで、主な廃棄物は排水処理汚泥、紙類、廃油、廃金属ですが、「混ぜればゴミ、分ければ資源」をモットーに徹底した分別廃棄を実施し、セメント原料、堆肥化、製紙

原料、燃料、リサイクル金属などへ再資源化できるようにしたことでゼロエミッションを達成しました。

今後は、達成した工場のノウハウを生かし、その他の工場においてもゼロエミッションを達成すべく活動を推進するとともに、サーマルリサイクルをマテリアルリサイクルへ移行するリサイクルの質的向上を図っていきます。(詳細はデータ編38ページを参照)



*ゼロエミッション：全ての排出物を再使用または再資源化（マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、サーマルリサイクル）すること。ただし、全ての排出物を対象とすると、かえって環境負荷を高くする場合（例えば、遠距離輸送や膨大な化学処理を要するなどの場合）があるため、資生堂では再資源化率99.5%以上をゼロエミッションと定義している。

●省エネルギーへの取り組み

目 標

2010年度までに、工場の二酸化炭素排出量を、1990年度対比、原単位で15%削減します。

実 績

コージェネレーションシステム*を導入。大きな削減効果を確認。

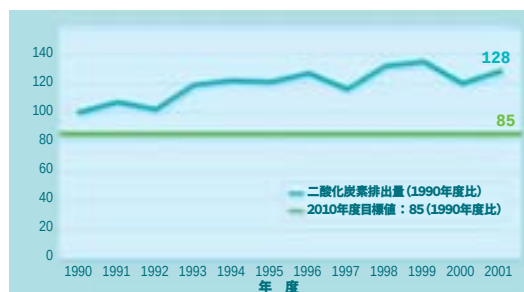
2001年10月に(株)エフティ資生堂 久喜工場にコージェネレーションシステムの設備を導入し、半年間で年間排出量の約10%のCO₂を削減することができました。

各工場の省エネの推進は、廃棄物の削減と並ぶ重要課題と位置付け、工場毎に目標値を設定して省エネ活動を推進しています。

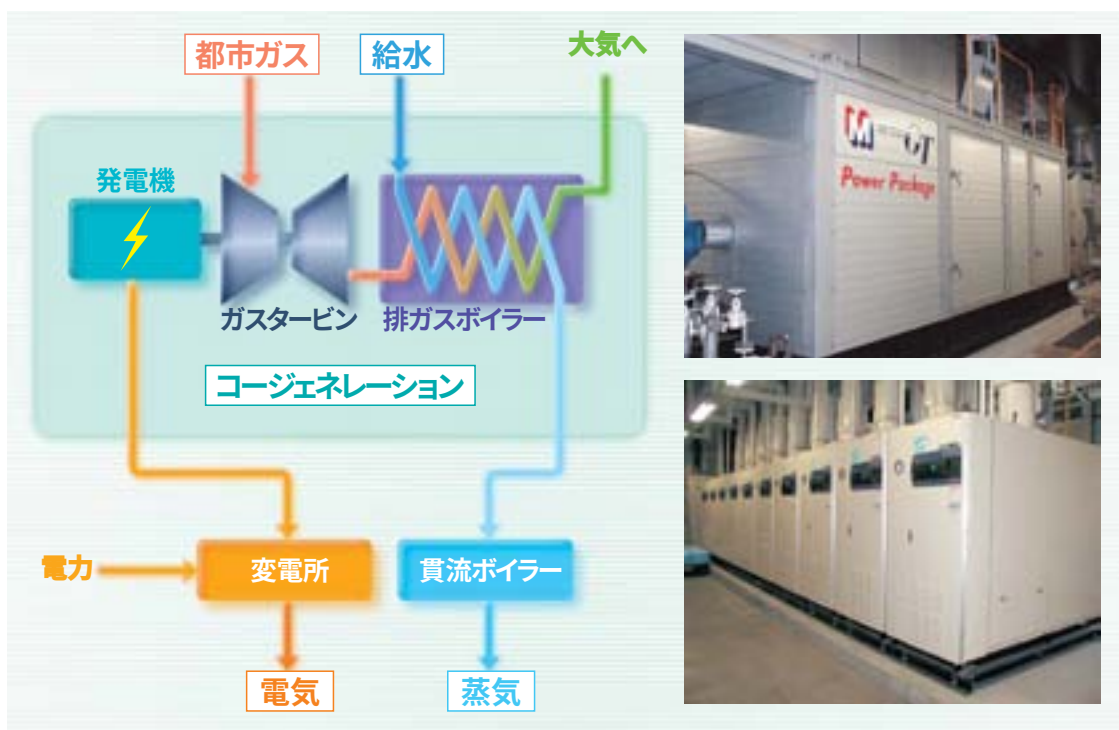
しかしながら、工場における電力や燃料の使用に伴う二酸化炭素排出量の実績(生産量原単位)は、1990年度の数字を100とした相対値で、2001年度は128でした。現在、固定エネルギー消費(生産量の増減に関わらず消費されるエネルギー)の削減と合わせて、生産方式の見直しも行って

います。同時にコージェネレーションシステムの他工場への導入拡大を検討していきます。(詳細はデータ編39ページを参照)

▼工場の二酸化炭素排出量の年度別推移(国内生産6事業所)



▼(株)エフティ資生堂 久喜工場のコージェネレーションシステム



*コージェネレーションシステム: 単一のエネルギー資源から異なるエネルギー(電気、熱)を同時に得るシステム。エネルギー効率の高さが注目されている。

2.5 物流における環境への取り組み

資生堂の物流部門では、化粧品の物流を担当している資生堂物流サービス(株)と物流部門を統括している本社物流企画部が中心となって環境への取り組みを推進しています。

オリコン使用の推進

商品の輸配送には、オリコン、ダンボール、袋などを使用していますが、省資源という考えから可能な限り、繰り返し使用できるオリコンの使用を推進しています。

現在、オリコン使用率は80%を越え、今後はデパートなどの協力を得て、更に使用範囲の拡大を図ります。

▼折り畳んだ状態



▼開いた状態

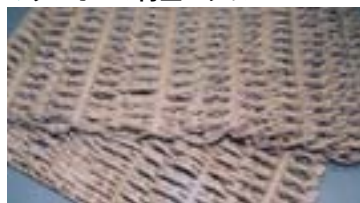


梱包資材のリサイクルの推進

各商品センターでは、ダンボールなどの廃棄物についてのリサイクルを推進しており、2001年度の梱包資材のリサイクル率は99.2%でした。

今後はその他の廃棄物についてもリサイクルを推進し、ゼロエミッションを目指します。

▼ダンボール再生パッキン



▼梱包資材のリサイクル率



オリコン、廃棄パレットのリユースの推進

商品を運ぶオリコンやパレットは、永久的に使えるわけではありません。老朽化したパレットやオリコンは解体し、使えるパーツ同士を組み立てリユースし、極力長寿命化を図っています。

▼分解したオリコン



2.6 販売における環境への取り組み

資生堂の販売部門では、「販売エコスタンダード」に基づき、化粧品の販売を担当している資生堂販売(株)が中心となり、「省エネ」「省資源」「リサイクル」の3つを中心とした、環境への取り組みを推進しています。

イントラネット活用による省資源の推進

資生堂販売(株)では約70ある支社への連絡は全てイントラネットを通じ、紙の配布等を廃止し、業務の効率化と省資源化を図っています。

▼資生堂販売(株)のイントラネット



再生PET繊維を使用した制服の導入

化粧品専門店などでは、全国で約9,000名の「ビューティーコンサルタント」が、お客さまからの相談をお受けしています。その制服の更新にあたり、1999年4月から制服の素材を環境に配慮した「再生PET繊維」に全面的に切り替えました。

▼2002年4月からの春夏用制服



▼エプロンとガウン



低公害車の導入

資生堂販売(株)では、現在、営業担当者が使用する商用車を全国で約1,800台保有しています。これらの商用車を2003年度までに低公害車(LEV)に切り替えるよう導入を進めています。

現在、542台が低公害車に切り替わっていますが、今後は、ロングユースという観点などから導入計画の再検討を行い、推進していきます。

2.7 オフィスにおける環境への取り組み

オフィスにおける環境への取り組みは、本社総務部が中心となり、「省エネ」「省資源」「リサイクル」の3つを柱とした「エコベスト活動」を推進しています。

オフィスエコスタンダードの策定

オフィスにおける「省エネ」「省資源」「リサイクル」の3つの取り組みを具体的に推進するために、社内活動基準として「オフィスエコスタンダード」を2001年10月に策定発行しました。この冊子は本社のみならず事務部門全てに配布し、徹底を図っています。

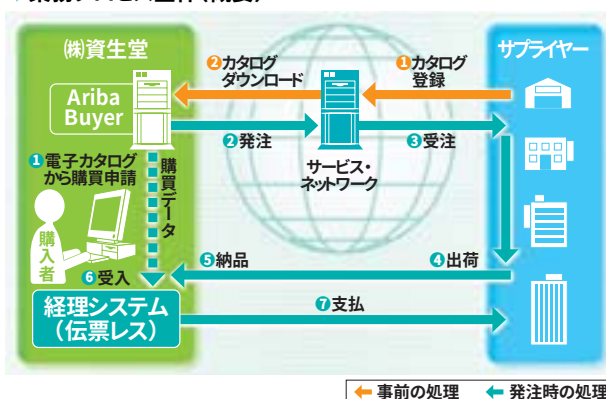


▶ オフィスエコスタンダード

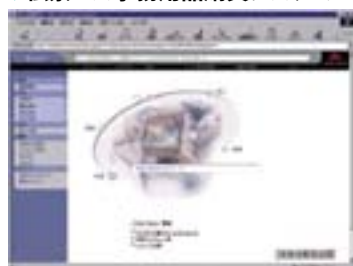
伝票レス事務用品購買システムの導入

資生堂は事務用品などの購入時に伝票レス
購買システムを2002年2月に導入しました。この
システムはIT技術を利用し、電子購買すること
によって、調達コストの低減と環境対応を
図っています。

▼業務プロセス全体(概要)



▼伝票レス事務用品購買システム



リサイクルの推進

本社ビルでは以前からごみの分別とリサイクルを実施してきましたが、オフィスの個人使用のごみ箱を廃止し、フロア毎に分類を更に細かくした分別箱を設置しています。

2001年度の本社における廃棄物のリサイクル率は前年度より30ポイントアップし75%でした。

▼ゴミの分別表

[illegible]

2.8 海外における環境への取り組み

資生堂グループでは、世界各国の現地法人においても、環境保全に関するさまざまな活動を行っています。海外の環境活動の一部について紹介します。

アースデーに環境イベントを開催

米国の資生堂アメリカ イーストウィンザー工場やダブリン社は、毎年アースデーにさまざまな環境イベントを開催しています。2001年4月にはポスターコンテストを行い、この入賞者と社長で植樹を行いました。

▼資生堂アメリカ イーストウィンザー工場の植樹



▼ダブリン社の植樹



▼ポスターコンテスト



資生堂ニュージーランドが「オークランド議会環境賞」を受賞

資生堂ニュージーランドは、2001年8月に、ニュージーランド政府の外郭団体であるニュージーランドパッケージ協会主催による「第3回環境にやさしいパッケージ大賞」において、「オークランド議会環境賞」を受賞しました。この賞は、包装資材に関して量の削減や、再生素材の利用などを審査のポイントとして、優秀な企業又は個人を対象にニュージーランドの環境大臣が選ぶ賞です。

▼受賞風景



2.9 その他の環境への取り組み

「商品開発」「R&D」「生産・購買」「物流」「販売」「オフィス」以外の活動について紹介します。

資生堂開発(株) グラフィックアーツが大豆油インキ^{*}に切り替え

資生堂グループの印刷物を制作している資生堂開発(株) グラフィックアーツは、2001年7月より環境に配慮した「大豆油インキ^{*}」へ全面的に切り替えました。

▼大豆油インキマーク



大豆油インキを使用しています

※一般の印刷用インキは石油系溶剤が含まれていますが、この一部を大豆油に替えることで生分解に優れ、揮発性有機化合物の大気排出も抑制します。



鎌倉工場文化祭においてケナフ紙で書道

(株)資生堂 鎌倉工場書道部は、社員一人ひとりが環境問題を身近にとらえるために、ケナフ(非木材紙)を種から育て、摘み取り、和紙を作り、工場内文化祭に出展しました。

▼展示風景



口紅廃材からイスを製作

資生堂の容器デザインを担当している本社パッケージクリエイト部では、使い終わった口紅容器をリサイクルするため、試験的にイスを製作しました。

この試作品は国内最大の環境展示会である「エコプロダクツ2001」^{*}の「記憶のデザイナーガーデン」ブースにて展示しました。

▼「エコプロダクツ2001」に出展したイス



▼「エコプロダクツ2001」ブース



^{*}環境配慮製品(エコプロダクツ)、エコライフのためのサービス、企業の環境姿勢などが展示される国内最大の環境展

3 社会とのコミュニケーション

3.1 地域とのコミュニケーション

資生堂エコポリシーの中に「地域や社会との連携に努めます」という項目があります。この方針に基づき、各事業所で地域に密着した様々な活動を推進しています。

環境教育への協力

(株)資生堂 鎌倉工場は環境教育の場を提供することにより、鎌倉女学院の環境教育へ協力しています。2001年度は工場の廃棄物処理、製造工程、省エネルギーなどを題材に教育を実施しました。その後、研究発表会を鎌倉工場にて開催しました。

▼研究発表会風景



資生堂化工(株)は板橋区立金沢小学校の環境教育に協力しています。金沢小学校では工場見学などで学んだことを本にまとめました。



大阪資生堂(株) 舞鶴工場では、近隣の小学校の社会科見学として工場見学を受け入れ、工場の概要と環境活動について紹介しました。



隣接する工場とのジョイント・フェスティバルに環境コーナーを開設

大阪資生堂㈱ 舞鶴工場では、隣接する「キリンビバレッジ」の工場と共同で、一般市民の方を対象に1995年からジョイント・フェスティバルを開催しています。この中で、企業活動の紹介の一環として、環境コーナーを設置し、資生堂の取り組みに対しご理解を深めて頂いています。2001年5月13日に開催されたフェスティバルには、約22,700名の市民の方にご来場いただきました。

▼環境コーナー



▼ジョイント・フェスティバル



周辺地域のクリーンアップ活動の実施

本社、販売拠点、生産事業所など、さまざまな事業所で周辺地域のクリーンアップ活動を行い、地域社会との連携に努めています。

▼資生堂販売㈱ 北九州支社



▼本社



生産事業所における緑化活動

資生堂グループの全生産事業所では、周囲に木や花などを植え、美しい景観を保つとともに、緑化活動に努めています。

▼大阪資生堂㈱ 舞鶴工場



▼資生堂インターナショナルフランス ジアン工場



3.2 環境コミュニケーション

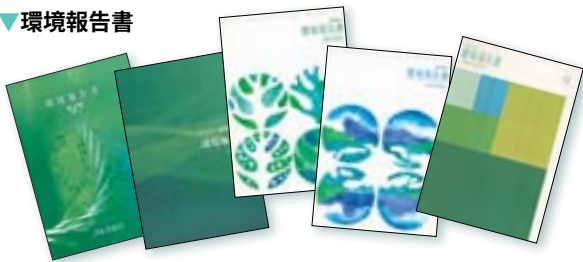
資生堂では、環境に関する情報を社内のみならず積極的にステークホルダーの方々に開示しています。

社外への情報提供

●環境報告書の発行

資生堂は1996年度のデータから毎年環境報告書を発行し、情報開示を行っています。

▼環境報告書



	発行年月	発行部数
環境報告書 1997	1998年 1月	35,000部
環境報告書 1998	1998年 10月	10,000部
環境報告書 1999	1999年 10月	10,000部
環境報告書 2000	2000年 10月	10,000部
環境報告書 2001	2001年 9月	8,000部

●雑誌、本への掲載及び講演

資生堂の環境問題への取り組みを、社外に情報提供する方法としては、この環境報告書やホームページ以外にも、雑誌、本などへの記事掲載も広く活用させていただいています。また、積極的に講演を行うことにより、環境活動を

▼講演風景



●資生堂ワールド展示会で環境活動の紹介

▼環境ブース



▼資生堂ワールド会場



●「インターネット」ホームページによる情報提供

資生堂ホームページである「資生堂ウェブサイト」で環境情報(日本語・英語)を公開しています。



<http://www.shiseido.co.jp/eco> (日本語)
<http://www.shiseido.co.jp/e/eco> (英語)

●企業資料館への展示

資生堂の環境活動や活動の歴史などを知っていただくため、資生堂企業資料館(静岡県掛川市)では環境コーナーを設け、環境に関する資料、写真などを展示しています。

▼企業資料館



▼展示風景



資生堂販売(株)広島支社では、資生堂商品や資生堂をよりお客さまに知っていただくため、「資生堂ワールド」を2001年11月に開催しました。その中で、資生堂の環境活動についてもコーナーを設け紹介しました。

環境広告

資生堂の環境活動を多くの方に知っていただくために随時、新聞、雑誌などに広告を掲載しています。今回はすでに掲載された環境をテーマとした企業広告の中から、年代別にいくつかの作品を選んでご紹介します。

▼ 1969年



1969年に21世紀の環境問題について提起した企業広告「資生堂2001年への道」

▼ 1996年



1996年に発売された自然志向化粧品「ナチュラルズ」をテーマにした広告「共生」と「再生」

▼ 2000年



社名の由来である易経の「万物資生」と環境問題をテーマにした広告「万物資生」

▼ 2000年



第7回日経BP広告賞で最優秀広告賞を受賞した「THE SHISEIDO GLOBAL WAY」シリーズのひとつである「エコ。それは、第四の商品開発基準である。」

▼ 2001年

第8回日経BP広告賞で日経エコロジー広告賞受賞した「資生堂物語」



フロン全廃宣言についての広告「決断」

▼ 2002年



使用済みガラスびん容器のリサイクルについての広告「では、また会う日まで。」



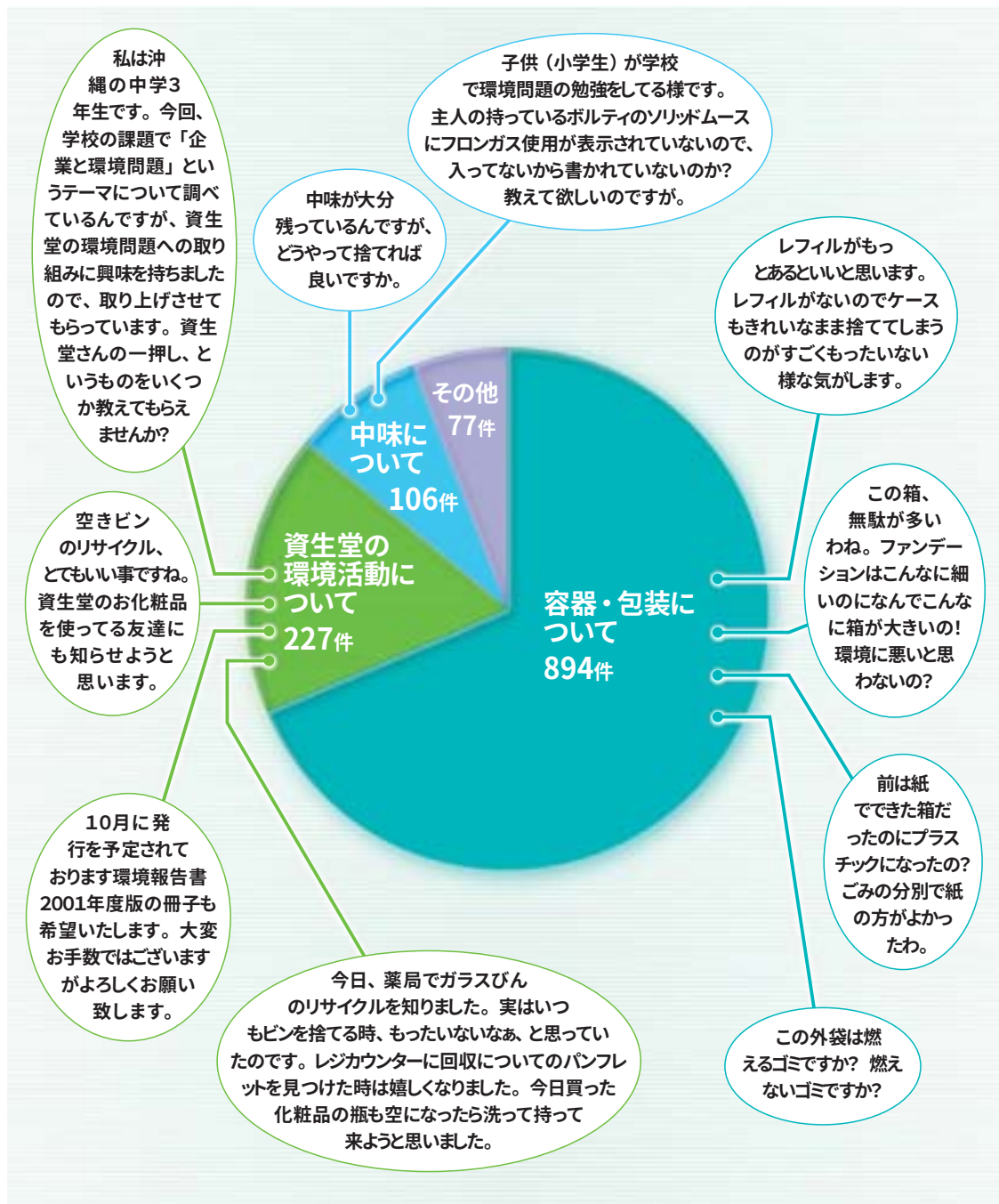
環境に配慮した素材の選定についての広告「地球に返す」



環境配慮商品の設計の考え方についての広告「エコ四カ条」

環境に関するご意見、ご要望

お客さまからのさまざまなご意見・ご要望は非常に重要な情報だと考えています。2001年度は、環境に関するお問い合わせが、1304件ありました。これらに寄せられたご意見を、今後の環境活動に活かしていきます。



資生堂の環境活動の歩み

世界の動き

ローマクラブ『成長の限界』発表(1972)
「国連人間環境会議」開催(1972)

「環境と開発に関する世界委員会」報告書発表(1987)
「モントリオール議定書」採択(1987)

「地球サミット(UNCED)」開催

『環境基本法』制定(日本)

『容器包装リサイクル法』制定(日本)

ISO14001規格発行

「地球温暖化防止京都会議(COP3)」開催

『PRTR法』制定(日本)

循環型社会関連6法制定&改正(日本)
(循環型社会形成推進基本法など)

『PCB特別措置法』制定(日本)

『土壌汚染対策法』制定(日本)
京都議定書批准(日本)
「ヨハネスブルグ・サミット」開催

資生堂の動き

自主管理値設定による 公害対応の時代

- 排水処理
- 悪臭防止
- 廃棄物対策 他
- 排煙処理
- 騒音防止

1960

1970

1980

1989

●フロンガス全廃宣言

1990

●フロンガス全廃完了

1991

●環境委員会(環境問題に関する全社的な審議・方向付けの機関)発足

1992

●資生堂エコポリシー(環境に関する経営方針)制定

1993

●「商品企画エコガイド」(環境配慮商品の企画&設計のためのガイドライン)策定

1994

●監査役による環境監査を開始

1995

1996

●環境データの公表を開始

1997

●久喜工場でISO14001の認証取得(国内化粧品業界で初)
●「資生堂グローバル・エコスタンダード(商品開発編)」策定

1998

●「環境報告書 97」発行(以降毎年発行)
●4つの環境目標を公表

1999

●ビューティーコンサルタントの制服にPETリサイクル繊維を使用
●「環境シンポジウム」開催

2000

●「地球環境大賞」において「環境庁長官賞」受賞
●国内外化粧品工場(15工場)でISO14001の認証取得

2001

●容器包装におけるポリ塩化ビニル全廃
●使用済みガラスびん容器のリサイクルを全国展開
●新環境目標「2003年度までに全ての国内化粧品工場においてゼロエミッション達成」を公表
●久喜工場にコージェネレーションシステムを導入

2002

●「地球環境大賞」において「文部科学大臣賞」を受賞



(1) 生産事業所における廃棄物の排出量とリサイクル率

■ 廃棄物推移 (国内生産9事業所)

	97年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度
リサイクル量(トン)	3,659	5,220	6,019	6,878	7,275
最終処分量(トン)	3,414	2,122	1,557	727	360
合 計(トン)	7,073	7,342	7,576	7,605	7,635
リサイクル率(%)	52	71	79	90	95

■ 各生産事業所 2001年度廃棄物量とリサイクル率

	再生利用	熱回収	最終処分	合 計	リサイクル率(%)
紙 類	311,120	0	0	311,120	100
廃 ガ ラ ス	18,880	0	0	18,880	100
廃 金 属	183,740	0	0	183,740	100
廃 プ ラ	43,750	74,010	0	117,760	100
汚 泥	418,750	0	0	418,750	100
焼 却 灰	0	0	0	0	0
廃 油	104,310	0	0	104,310	100
特別管理	0	0	0	0	0
そ の 他	15,284	2,840	0	18,124	100
合 計	1,095,834	76,850	0	1,172,684	100

	再生利用	熱回収	最終処分	合 計	リサイクル率(%)
紙 類	80,343	0	0	80,343	100
廃 ガ ラ ス	1,520	0	0	1,520	100
廃 金 属	22,748	0	0	22,748	100
廃 プ ラ	58,400	0	0	58,400	100
汚 泥	98,985	0	0	98,985	100
焼 却 灰	0	0	0	0	0
廃 油	2,520	0	0	2,520	100
特別管理	3,087	0	255	3,342	92
そ の 他	9,952	0	0	9,952	100
合 計	277,555	0	255	277,810	100

	再生利用	熱回収	最終処分	合 計	リサイクル率(%)
紙 類	157,340	0	0	157,340	100
廃 ガ ラ ス	3,679	0	0	3,679	100
廃 金 属	140,371	0	0	140,371	100
廃 プ ラ	142,749	0	0	142,749	100
汚 泥	588,150	0	0	588,150	100
焼 却 灰	0	0	0	0	0
廃 油	225,740	0	0	225,740	100
特別管理	0	0	0	0	0
そ の 他	134,625	0	9,372	143,997	94
合 計	1,392,654	0	9,372	1,402,026	99

	再生利用	熱回収	最終処分	合 計	リサイクル率(%)
紙 類	31,141	3,264	0	34,405	100
廃 ガ ラ ス	0	0	23	23	0
廃 金 属	134	0	0	134	100
廃 プ ラ	0	9,554	0	9,554	100
汚 泥	0	80	0	80	100
焼 却 灰	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0
特別管理	0	148	0	148	100
そ の 他	0	390	1,237	1,627	24
合 計	31,275	13,436	1,260	45,971	97

	再生利用	熱回収	最終処分	合 計	リサイクル率(%)
紙 類	111,672	0	0	111,672	100
廃 ガ ラ ス	5,218	0	0	5,218	100
廃 金 属	73,471	0	0	73,471	100
廃 プ ラ	49,714	5,980	0	55,694	100
汚 泥	169,700	0	0	169,700	100
焼 却 灰	0	0	0	0	0
廃 油	55,000	0	0	55,000	100
特別管理	0	0	0	0	0
そ の 他	14,296	230	0	14,526	100
合 計	479,071	6,210	0	485,281	100

	再生利用	熱回収	最終処分	合 計	リサイクル率(%)
紙 類	54,560	0	2,550	57,110	96
廃 ガ ラ ス	0	0	0	0	0
廃 金 属	7,000	0	600	7,600	92
廃 プ ラ	428,566	0	87,851	516,417	83
汚 泥	0	0	0	0	0
焼 却 灰	0	0	0	0	0
廃 油	0	0	0	0	0
特別管理	0	0	0	0	0
そ の 他	130,873	0	93,104	223,977	58
合 計	620,999	0	184,105	805,104	77

	再生利用	熱回収	最終処分	合 計	リサイクル率(%)
紙 類	134,320	0	0	134,320	100
廃 ガ ラ ス	4,750	0	0	4,750	100
廃 金 属	67,620	0	0	67,620	100
廃 プ ラ	209,423	0	0	209,423	100
汚 泥	185,566	0	2,600	188,166	99
焼 却 灰	0	0	3,380	3,380	0
廃 油	24,223	0	4,850	29,073	83
特別管理	83,335	0	2,409	85,744	97
そ の 他	5,800	0	2,752	8,552	68
合 計	715,037	0	15,991	731,028	98

	再生利用	熱回収	最終処分	合 計	リサイクル率(%)
紙 類	10,550	0	0	10,550	100
廃 ガ ラ ス	0	0	0	0	0
廃 金 属	7,280	0	0	7,280	100
廃 プ ラ	0	0	0	0	0
汚 泥	0	0	0	0	0
焼 却 灰	0	0	3,000	3,000	0
廃 油	0	0	0	0	0
特別管理	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	1,540	1,540	0
合 計	17,830	0	4,540	22,370	80

	再生利用	熱回収	最終処分	合 計	リサイクル率(%)
紙 類	258,281	0	1,922	260,203	99
廃 ガ ラ ス	2,054	0	5,820	7,874	26
廃 金 属	722,122	0	0	722,122	100
廃 プ ラ	156,126	1,290	12,954	170,370	92
汚 泥	1,260,440	0	4,350	1,264,790	100
焼 却 灰	3,250	0	0	3,250	100
廃 油	110,980	0	112,090	223,070	50
特別管理	25,320	0	939	26,259	96
そ の 他	8,418	0	6,200	14,618	0
合 計	2,543,741	4,540	144,275	2,692,556	95

(2) 二酸化炭素の排出量(国内生産6事業所)

㈱資生堂 鎌倉工場 大阪資生堂㈱ 大阪工場 大阪資生堂㈱ 舞鶴工場 ㈱資生堂 掛川工場 ㈱エフティ資生堂 久喜工場 資生堂化工㈱

■二酸化炭素排出量の推移

	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度
90年度を100とした 二酸化炭素の排出量(原単位)	100	107	102	119	122	121	127	116	132	135	120	128

(3) PRTR(国内生産9事業所、研究所 2001年度)

(※: mg-TEQ)

法指定 番 号	物質名称(法指定)	製品として の搬出量 (トン)	排出量(トン)			移動量(トン)		その他 (化学分解等) (トン)	総計 (=年間取扱量) (トン)
			大 気	公共用水域	土 壌	下水道	廃棄物		
307	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	20.5	0	0	0	3.3	1.7	3.3	28.9
16	2-アミノエタノール	10.9	0	0.3	0	0	0.1	0.3	11.6
47	エチレンジアミン四酢酸	7.7	0	0	0	< 0.1	< 0.1	< 0.1	7.7
42	エチレンオキシド	0	1.2	< 0.1	0	0	0	2.8	4.0
95	クロロホルム	0	0	0	0	0	3.2	0	3.2
1	亜鉛の水溶性化合物	2.9	0	0	0	< 0.1	< 0.1	0	3.0
43	エチレングリコール	0	0	0	0	1.0	0.5	1.0	2.6
263	p-フェニレンジアミン	1.5	0	< 0.1	0	0	< 0.1	< 0.1	1.6
304	ホウ素及びその化合物	1.1	0	< 0.1	0	0	0.2	0	1.3
179	ダイオキシン類(焼却炉)	※0	※9	※0	※0	※0	※2	※0	※11

●PRTR法の第一種指定物質で、一事業所での年間取扱量が1トン以上(特定第一種は、0.5トン以上)の物質群について掲載しています。

●ダイオキシン類は場内の焼却炉由来ですが、焼却炉は2001年12月までに廃止しています。今回のデータは2001年4月から11月までのデータです。

(4) 本社における廃棄物の排出量とリサイクル率(2001年度)

	排出量(トン)	リサイクル量(トン)	最終処分量(トン)	リサイクル率(%)
紙(OA紙、コピー紙等)	77.0	77.0	0	100
新聞紙、折込広告等	16.0	16.0	0	100
雑誌、パンフレット等	20.0	20.0	0	100
ダンボール	12.0	12.0	0	100
機密文書等	48.8	48.8	0	100
生ゴミ	45.9	0	45.9	0
不燃物	17.3	0	17.9	0
飲料用びん類	3.2	3.2	0	100
飲料用缶類	6.5	6.5	0	100
ペットボトル	3.2	3.2	0	100
総合計	249.9	186.7	63.8	75

(5) グリーン購入実績

■コピー用紙(本社オフィス)

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度
再生紙(万枚)	1,800	1,987	2,353	2,538	2,207	1,990	1,372
上質紙(万枚)	600	560	213	0	0	0	0
紙使用量合計(万枚)	2,400	2,547	2,566	2,538	2,207	1,990	1,372
前年比(%)	—	106	101	99	87	99	69
再生紙使用率(%)	75	78	92	100	100	100	100

(6) 国内生産事業所における環境関連有資格者

資格名称	種類	有資格者数 (社内)
環境マネジメントシステム審査員補		5
大気関係公害防止管理者	1種	1
	2種	1
	3種	1
	4種	15
水質関係公害防止管理者	1種	4
	2種	1
	4種	4
騒音関係公害防止管理者		2
振動関係公害防止管理者		2
特別管理産業廃棄物管理 責任者		17
廃棄物処理施設技術責任者		7
危険物取扱者	甲種	53
	乙種	609
	丙種	3
エネルギー管理士	電気	7
	熱	3
作業環境測定士		22

(7) 雑誌、本への主な掲載

発行年月	雑誌・本名	出版社	記事タイトル
2001年 5月	ソトコト	ムパナ・インターナショナル・ソトコト	資生堂のグローバルエコスタンダード
2001年 5月	図解「リサイクル・省資源」包装	日刊工業新聞社	株式会社資生堂
2001年10月	産業と環境	オートメレビュー社	化粧品業界の環境報告書製作事例：資生堂
2001年11月	ジャパンポスト	ジャパンポスト	資生堂が「2001年環境報告書」を発行
2001年12月	ダイヤモンドビジネス研究	ダイヤモンド・ビック社	環境、福祉、情報化がキーワード 上場企業が示す未来は人に地球に役立つシステム創り
2002年 1月	環境会議	(株)宣伝会議	これが定番・人気商品のサービスの環境貢献度
2002年 1月	産業と環境	オートメレビュー社	使用済みガラスびん容器を店頭で回収して再利用
2002年 3月	週刊ダイヤモンド	ダイヤモンド社	ゼロエミッション達成への壮大なチャレンジ
2002年 5月	平成14年版循環型社会白書（環境省編集）	ぎょうせい	化粧品用使用済ガラスびん回収への取組

(8) 環境関連の外部講演一覧

年月日	講演タイトル	セミナー名称	主催者
2001年 6月 6日	資生堂の環境への取り組みについて	専修大学経営学部学生への講演	専修大学経営学部水尾ゼミ
2001年 7月12日	「リサイクル・省資源包装への企業の取り組み」事例	「リサイクル・省資源パッケージセミナー」	21世紀包装研究協会
2001年 7月24日	容器包装リサイクル法の対応と事例	化粧品包装セミナー	日本包装技術協会
2001年 7月31日	資生堂の環境問題に対する取り組み	神奈川県教員企業研修	経済広報センター
2001年 8月 2日	容器包装リサイクル法の対応と事例	KPI会員フォーラム例会	日本包装技術協会 関西支部
2001年 9月 7日	化粧品包装の識別表示	包装専士会アカデミーキャンパス	包装専士会
2001年11月17日	資生堂の環境対応	玉川大学 環境フォーラム	玉川大学

(9) 表彰関連

年月	事業所	受賞内容	贈賞団体
2001年 6月	(株)資生堂 掛川工場	優良危険物関係事業所消防庁「長官賞」	消防庁
2001年 8月	資生堂ニュージーランド	環境にやさしいパッケージ大賞 「オークランド議会環境賞」	ニュージーランド パッケージ協会
2001年 9月	大阪資生堂(株) 舞鶴工場	厚生労働省快適職場推進計画 認定事業所	厚生労働省
2001年10月	大阪資生堂(株) 舞鶴工場	厚生労働省京都労働局「優良賞」	厚生労働省
2001年10月	(株)資生堂	「平成13年度自衛消防訓練審査会」女子 準優勝 男子 3位	京橋消防署
2002年 1月	(株)資生堂	第11回地球環境大賞「文部科学大臣賞」	日本工業新聞社
2002年 2月	(株)資生堂	第8回日経BP広告賞「日経エコロジー広告賞」	日経BP社

▼地球環境大賞授賞式



環境関連用語集	
カレット	使用後のガラスびんを回収し砕いたもの。カレットはガラスびんの原料などにリサイクルされる。
コージェネレーションシステム	単一のエネルギー資源から異なるエネルギー（電気、熱）を同時に得るシステム。エネルギー効率の高さが注目されている。
サーマルリサイクル	廃棄物を焼却し、その焼却熱をエネルギーとして利用すること。
ケミカルリサイクル	廃棄物を化学的に処理し、他の物質に転換し、再利用すること。廃プラスチックの油化、高炉原料化、コークス炉原料化などが実用化されている。
マテリアルリサイクル	選別回収してその素材、部材毎に再加工してもう一度新しい商品や包材として再利用すること。
ゼロエミッション	全ての排出物を再使用または再資源化（マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、サーマルリサイクル）すること。ただし、全ての排出物を対象とすると、かえって環境負荷を高くする場合（例えば、遠距離輸送や膨大な化学処理を要するなどの場合）があるため、資生堂では99.5%以上再資源化できるしきみを構築することをゼロエミッションと定義している。
BOD	生物化学的酸素要求量。Biochemical Oxygen Demand の略。海域や湖沼の汚染の度合を示す指標。水中の有機物は好気性微生物の作用を受けて徐々に酸化、分解され、安定化していくが、この過程で消費される酸素量のこと。この値が大きいほど、汚濁が著しいことを示す。
COD	化学的酸素要求量。Chemical Oxygen Demandの略。海域や湖沼の汚染の度合を示す指標。水中の有機物等の汚濁物質が化学的に酸化する時に消費される酸素の量で、数値が高いほど水中の汚濁物質の量が多いことを示す。
SOx	硫黄酸化物は、重油・石炭の燃焼によって発生する無色で刺激臭の強い気体で、酸性雨の原因となることが知られている。
NOx	窒素酸化物は、石油、ガス等燃料によって発生し、光化学スモッグの原因物質のひとつ。
PRTR	「環境汚染物質排出・移動登録」の略称。 環境影響物質のあらゆる媒体（大気、水域、土壌）を経由して排出される量、および廃棄物として廃棄物処理業者に移動される量を調査し、登録する制度
MSDS	「Material Safety Data Sheet」（化学物質安全性データシート）の略称。 化学物質に関する物性データを記入し、安全性、危険有害性の把握に使用する。
GRI	GRI (Global Reporting Initiative) の略称。企業の持続可能性報告書の作成に関して全世界で適用可能なガイドラインを立案するという使命のもと、1997年秋に設立。GRIのガイドラインでは、環境・社会・経済の3つの側面から関連性に重点を置いた持続可能性報告書を目的としている。

【改善点】

昨年9月に発行した「環境報告書2001」は8,000部発行しました。この報告書に添付したアンケートをたくさんの方からご返送いただき、ありがとうございました。お褒めの言葉以外にも、ご意見、ご希望、ご指摘も頂戴することができ、それらの内容を可能な限り今回の報告書に反映させました。主な内容と対応は以下のとおりです。

	環境報告書2001についてのご意見、ご希望、ご指摘	環境報告書2002での対応
1	この報告書は資生堂単独か連結対象も含まれるのか明確でない。	▶ 対象範囲を明記しました。(P2)
2	活動実績の総括があると思う。	▶ ハイライトを追加しました。(P3)
3	大気、排水などの環境影響についてのデータがない。	▶ 環境負荷の概要についてINPUT、OUTPUTデータを記述しました。(P8)
4	ガラスびんリサイクルに対するお客さまやお店の声などがあったほうがよい。	▶ 「使用済みガラスびん容器のリサイクル」に掲載しました。(P16)
5	アンケートを切り取るのが面倒！	▶ アンケートは差込み方式に変更しました。

発行元及びお問合せ先：(株)資生堂 技術部
TEL.03 - 5568 - 7618 FAX.03 - 5568 - 7654

次の発行は2003年7月を予定しています。

2002年8月発行

制作／資生堂開発(株) グラフィックアーツ



古紙配合率100%再生紙を使用しています



大豆油インキを使用しています

